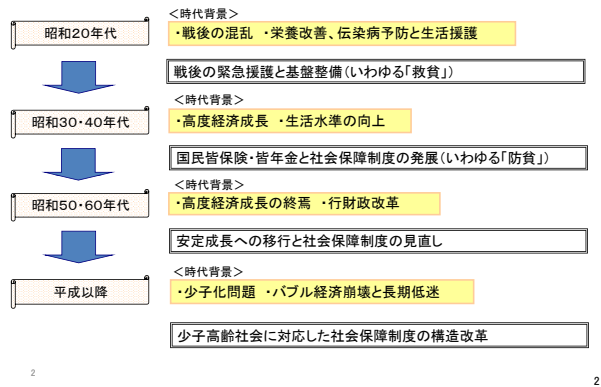


我が国の社会保障 (介護保険を中心に)

厚生労働省 大臣官房審議官
金谷 裕弘

1. 社会保障の現状

社会保障制度の変遷



平均寿命の国際比較

○ 我が国の平均寿命は男性79歳、女性が86歳であり、世界の中でも最も高い。

国	平均寿命(年)				国	平均寿命(年)			
	男	順位	女	順位		男	順位	女	順位
ブラジル	67	21	74	19	フランス	76	12	83	3
カナダ	78	2	83	3	ドイツ	76	12	82	9
アメリカ合衆国	75	15	80	17	イタリア	78	2	84	2
中国	70	19	74	19	オランダ	77	8	81	14
インド	61	23	63	23	ノルウェー	77	8	82	9
イスラエル	78	2	82	9	ポルトガル	74	17	81	14
日本	79	1	86	1	ロシア	59	24	72	22
韓国	73	18	80	17	スペイン	77	8	83	3
マレーシア	69	20	74	19	スウェーデン	78	2	83	3
シンガポール	77	8	82	9	スイス	78	2	83	3
パキスタン	62	22	63	23	イギリス	76	12	81	14
フィンランド	75	15	82	9	オーストラリア	78	2	83	3

資料：WHO「The World Health Report 2006」
順位は、ここに挙げた24の国における平均寿命の長い順。

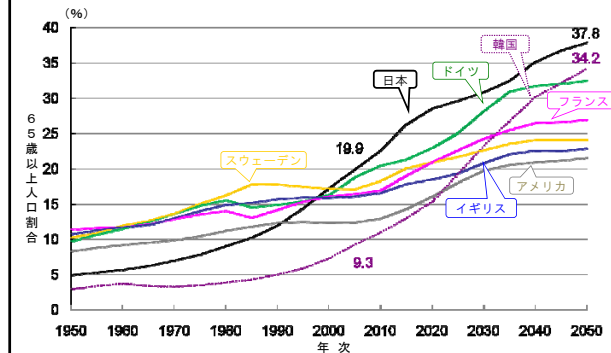
高齢化の進行に関する国際比較

○ 我が国では、諸外国に例をみないスピードで高齢化が進行している。

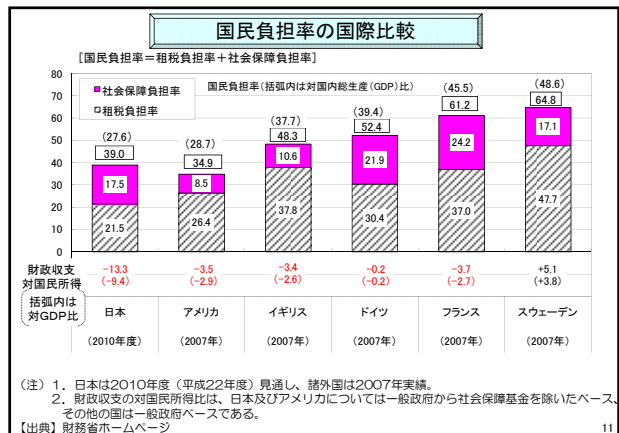
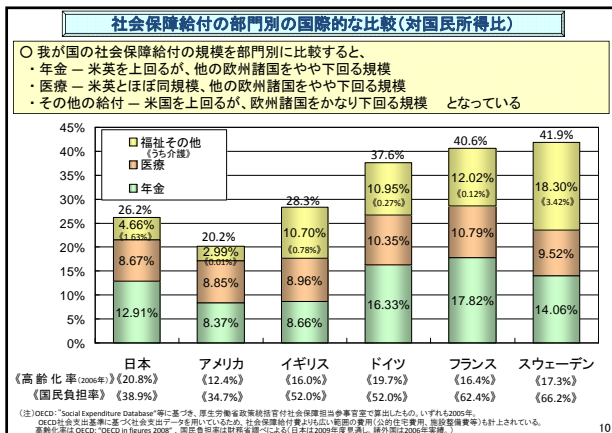
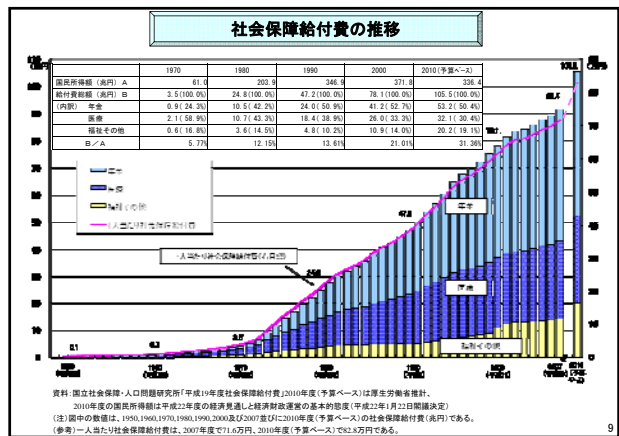
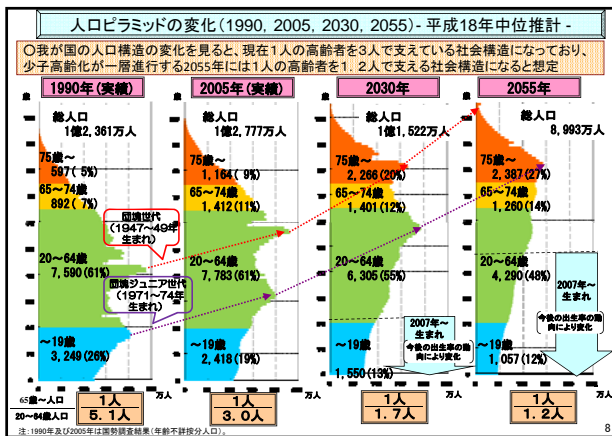
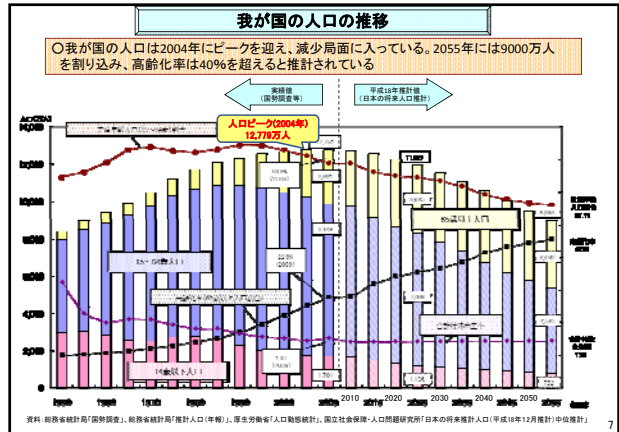
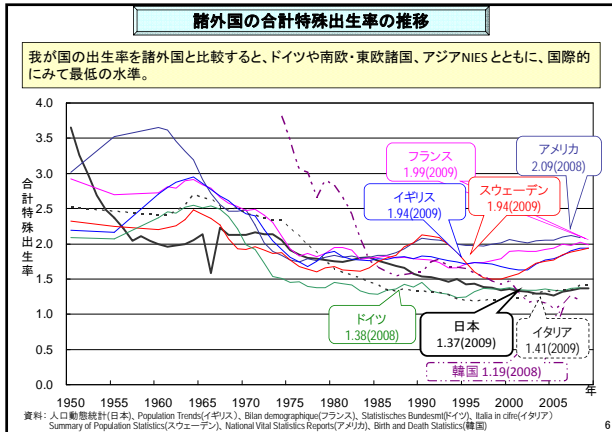
国	65歳以上人口割合(到達年次)			到達に必要な年数
	7%	14%	21%	
日本	1970	1994	2007	24
中国	2001	2026	2038	25
ドイツ	1932	1972	2016	40
イギリス	1929	1975	2029	46
アメリカ	1942	2015	2050	73
スウェーデン	1887	1972	2020	85
フランス	1864	1979	2023	115

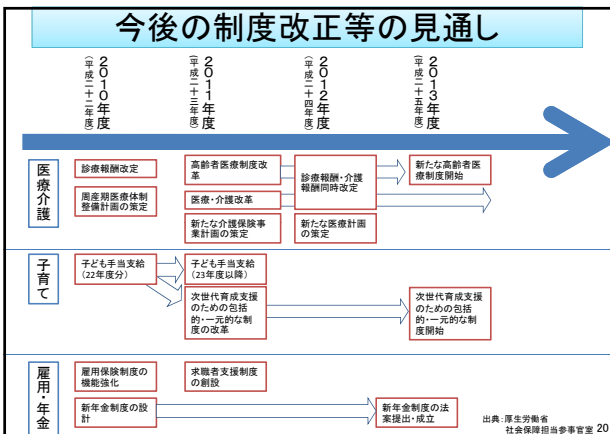
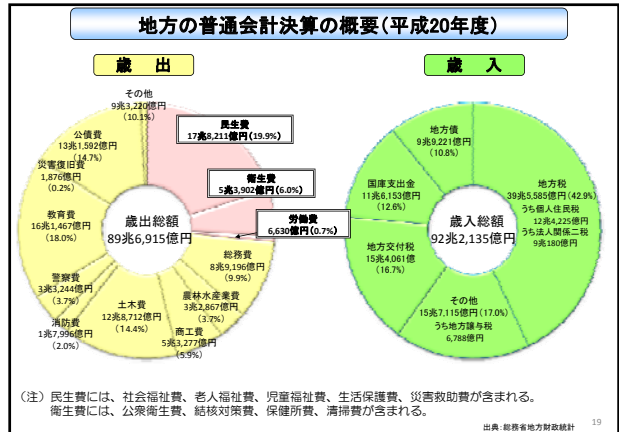
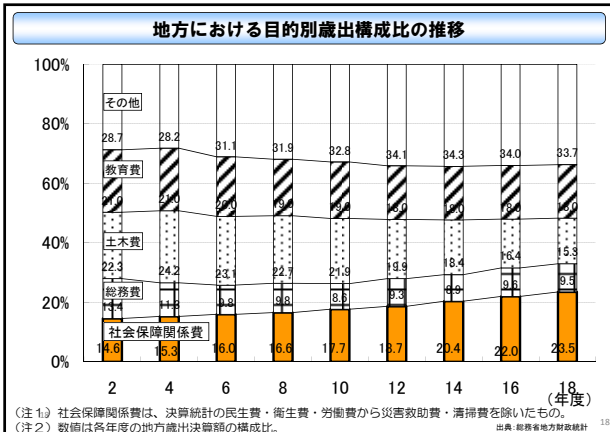
1950年以前はUN, The Aging of Population and Its Economic and Social Implications (Population Studies, No.26, 1956)およびDemographic Yearbook, 1950年以降はUN, World Population Prospects: The 2006 Revision (中位推計)による。ただし、日本は総務省統計局『国勢調査報告』および国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口』(平成18年12月推計)による人口(出生中位・死亡中位推計)。1950年以前は既知年次のデータを基に補間推計したものである。それぞれの人口割合を超えた最初の年次を示す。"—"は2050年までその割合に到達しないことを示す。倍化年数は、7%から14%へ、あるいは10%から20%へそれぞれ変化した期間。国の配列は、倍化年数7%→14%の短い順。

65歳以上人口割合の推移(国際比較)



(資料出所) 日本は総務省統計局『国勢調査』及び国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口』(2008年12月推計)
諸外国はUnited Nations, World Population Prospects 2008



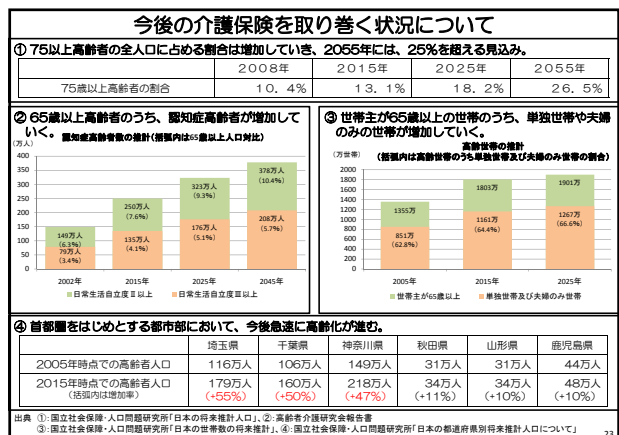


2. 介護保険関係

高齢者保健福祉政策の流れ

年代	高齢化率	主な政策
1960年代 高齢者福祉政策の始まり	5.7% (1960)	1963年 老人福祉法制定 ◆特別養護老人ホーム創設 ◆老人家庭福祉員(ホームヘルパー)法制化
1970年代 老人医療費の増大	7.1% (1970)	1973年 老人医療費無料化
1980年代 社会的孤立化にきり 老人の社会的閉鎖化	9.1% (1980)	1982年 老人保健法の制定 ◆老人医療費の一定額負担の導入等 1989年 ゴールドプラン(高齢者保健福祉推進十か年戦略)の策定 ◆施設系急病室と在宅福祉の推進
1990年代 ゴールドプランの推進	12.0% (1990)	1994年 新ゴールドプラン(新・高齢者保健福祉推進十か年戦略)策定 ◆在宅介護の充実 高齢者介護・自立支援システム研究会報告(厚生省)
介護保険制度の導入準備	14.5% (1995)	1996年 連立与党3党保健社会 介護保険制度創設に関する「与党合意事項」 1997年 介護保険法成立
2000年代 介護保険制度の実施	17.3% (2000)	2000年 介護保険法施行 2005年 介護保険法の一部改正

22



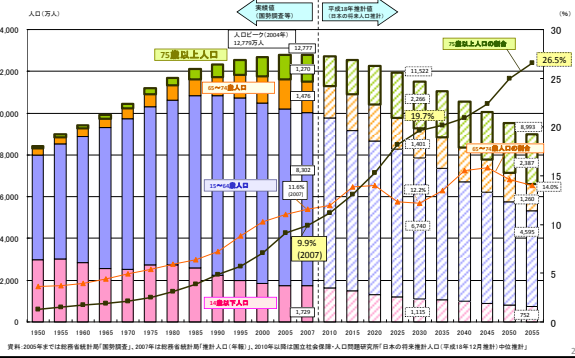
今後の介護保険を取り巻く課題

- ・高齢者人口の増加(特に、今後は、第1次ベビーブームが高齢者世代に)
 - ⇒高齢化の進展に伴う医療ニーズの増加
 - ⇒介護サービスだけではなく、要介護(要支援)にならないための施策(予防)の充実
 - ⇒個別ケアの推進
- ・認知症高齢者の増加
 - ⇒認知症ケア・介護の推進
- ・老夫婦世帯、高齢者単独世帯の増加
 - ⇒高齢者の住まいの確保
 - ⇒介護サービスについて「独居モデル」の確立
- ・都市部の超高齢化社会の進展
 - ⇒都市部における高齢者の住まいの確保
 - ⇒高齢化の進展に伴う介護サービスニーズの増加
- ・介護サービスの担い手である介護従事者の確保
 - ⇒介護サービスの質を高めるための介護従事者の処遇向上

24

今後の介護保険を取り巻く課題①

75歳以上高齢者の増大

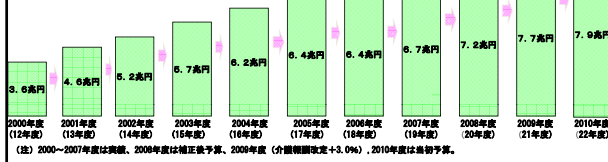


25

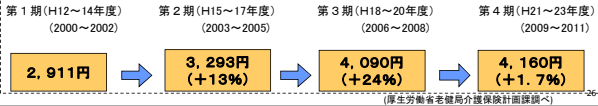
介護費用・保険料の動向

○ 総費用

介護保険の総費用(※)は、年々増加



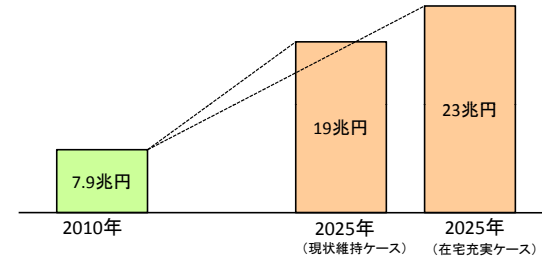
○ 65歳以上が支払う保険料(全国平均(月額・加重平均))



26

将来の費用試算

現在7.9兆円の費用が2025年には約20兆円に



※ 医療の給付は35兆円(2009年)から66~70兆円(2025年)になる。

(社会保障国民会議推計など)

27

今後の介護保険を取り巻く課題②

認知症高齢者の増加

(2002.9末現在)	要介護者 要支援者	認定申請時の所在(両欄) 単位: 万人				
		居宅	特別養護老 人ホーム	老人保健 施設	介護療養型 医療施設	その他の 施設
総数	314	210	32	25	12	34
日常生活自立度 Ⅱ以上	149	73	27	20	10	19
日常生活自立度 Ⅲ以上	79 (25)	28 (15)	20 (4)	13 (4)	8 (1)	11 (2)

将来推計	2002	2005	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045
日常生活自立度Ⅱ以上	149	169	208	250	289	323	353	376	385	378
日常生活自立度Ⅲ以上	6.3	6.7	7.2	7.6	8.4	9.3	10.2	10.7	10.6	10.4
日常生活自立度Ⅲ以上	7.9	9.0	11.1	13.5	15.7	17.6	19.2	20.5	21.2	20.8
	3.4	3.6	3.9	4.1	4.5	5.1	5.5	5.8	5.8	5.7

※1 下段は、65歳以上人口比(%)
※2 要介護認定に用いられる「認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ」においてランクⅡ以上と判断される高齢者数を推計したものであり、必ずしも医学的な認知症の確定診断を結たものではない。

(平成15年6月 高齢者介護研究会報告書より)

28

今後の介護保険を取り巻く課題③

高齢者の世帯形態の将来推計

	(万世帯)				
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年
一般世帯	4,906	5,028	5,060	5,044	4,983
世帯主が65歳以上	1,355	1,568	1,803	1,899	1,901
単独(比率)	386万世帯 28.5%	466 29.7%	562 31.2%	631 33.2%	673 35.4%
夫婦のみ(比率)	465万世帯 34.3%	534 34.0%	599 33.2%	614 32.3%	594 31.2%
単身+夫婦のみ	62.8%	63.7%	64.4%	65.5%	66.6%

(注) 比率は、世帯主が65歳以上の世帯に占める割合
出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計—平成20年3月推計—」

29

今後の介護保険を取り巻く課題④

今後急速に高齢化が進む都市部

○今後急速に高齢化が進むのは、首都圏をはじめとする「都市部」。

都道府県別の高齢者(65歳以上)人口の推移

	2005年時点の 高齢者人口(万人)	2015年時点の 高齢者人口(万人)	増加数	増加率	順位
埼玉県	116	179	63	+55%	1
千葉県	106	160	53	+50%	2
神奈川県	149	218	70	+47%	3
愛知県	125	177	52	+42%	4
大阪府	165	232	68	+41%	5
(東京都)	233	316	83	+36%	(7)
岩手県	34	39	5	+15%	43
高知県	20	22	2	+11%	44
秋田県	31	34	4	+11%	45
山形県	31	34	3	+10%	46
鹿児島県	44	48	4	+10%	47
全国	2,576	3,378	802	+31%	

「日本の都道府県別将来推計人口(平成19年5月推計)について」(国立社会保障・人口問題研究所)

特別養護老人ホームの入所申込者の状況と対応策

○特別養護老人ホームの入所申込者42.2万人。
うち、在宅かつ要介護4・5の方が6.7万人。(平成21年12月調査)

○今後3カ年で介護基盤の緊急整備。16万人分の確保を目標。

○あわせてニーズに合った在宅サービスの充実強化も必要。

○市町村では、特養申し込み者にアンケートを実施するなどして、在宅生活を継続することが困難な理由を把握して、特別養護老人ホームの整備のみならず、ケア付きの高齢者住宅や地域密着サービスや在宅サービスの充実と合わせて整備方針を定めているところが多い。

(自治体で積極的に困難事例の支援を実施している場合のケース例)

- ・緊急に特養などの施設入所を必要とする方の把握(一人暮らしなど家族の状況、退院の調整など)→優先順位の把握
- ・現在の自宅で小規模多機能サービスや2.4時間対応のサービスを利用できれば生活を続けられるかどうか。→公募等による生活圏域でのサービスの誘導
- ・介護の問題以前に住まいや見守りの問題があるのではないかと「安心」のためのネットワークの構築

今後の介護保険を取り巻く課題⑤

介護職員の推移と見通し

○介護保険制度の施行後、介護職員(訪問介護員)数は増加し、7年で倍以上となっている。また、社会保障国民会議の推計によると、2025年には、介護職員は更に倍程度必要と推計されている。

○また、介護保険施設は常勤職員、居宅サービス事業所は非常勤職員の割合が比較的高い。

	平成12年度 (2000年度)	平成19年度 (2007年度)	平成23年度 (2011年度) (推計値)	平成37年度 (2025年度) (推計値)
介護職員	54.9万人	124.2万人	149.7万人	211.7~255.2万人
うち訪問 介護員等	7.7万人	38.0万人	49.3万人	69.7~84.0万人

【出典】社会保障国民会議「高齢・介護利用のシミュレーション」、厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

(注1)2011年度の職員数は、2009年10月時点の職員数(介護サービス施設・事業所調査)をもとに、現在、各自治体において策定を進めている第4期介護保険事業計画に基づき推計したものである。実働時間(2009年10月時点)を用いて、職員数の伸びが勤務時間の伸びと同率であると仮定して算出したものである。

(注2)2025年度の介護職員については、社会保障国民会議の推計値をもとに、現在の「訪問介護事業所」(訪問介護員)と「施設介護事業所」(施設職員)の比率で算出したものである。

	介護職員数(平成19年10月1日現在)			介護保険施設			居宅サービス等		
	合計	常勤	非常勤	合計	常勤	非常勤	合計	常勤	非常勤
合計	124.2万人	74.1万人	50.1万人	33.0万人	27.7万人	5.3万人	91.2万人	46.3万人	44.8万人
		59.7%	40.3%		84.0%	16.0%		50.8%	49.2%

【出典】厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

介護従事者の処遇改善

○有効求人倍率は改善の傾向(厚生労働省職業安定局調べ)

○介護関係職種 1.34(平成22年2月時点) ← 介護関係職種 2.49(平成21年2月時点)

【参考】地域別有効求人倍率(平成21年12月時点)

○高い地域上位5位: ①東京:2.36 ②奈良:2.34 ③和歌山:1.90 ④岐阜:1.87 ⑤徳島:1.83
○低い地域上位5位: ①鳥取:0.46 ②秋田:0.62 ③沖縄:0.67 ④青森:0.69 ⑤岩手:0.77

○一般労働者の勤続年数及び平均賃金(平成20年賃金構造基本統計調査)

	男性					女性				
	平均勤続年数(年)	平均賃金(円)	勤続年数別平均賃金(円)	勤続年数別平均賃金(円)	勤続年数別平均賃金(円)	平均勤続年数(年)	平均賃金(円)	勤続年数別平均賃金(円)	勤続年数別平均賃金(円)	勤続年数別平均賃金(円)
総計	40.9	11.6	289.1	328.8	67.5	41.7	13.1	333.7	369.3	52.1
ホームヘルパー	43.9	4.4	194.4	211.7	16.2	36.3	3.4	207.8	242.7	53.8
福祉施設介護員	35.8	5.2	203.4	215.8	31.4	32.7	5.1	217.2	231.7	68.8

○介護職員の離職率(平成20年介護労働実態調査)

介護職員と各産業別の離職率の状況(平成20年)

介護職員全体の勤続年数と離職率の状況(平成20年)

介護の担い手と介護職員の見通し

○2007年から2025年にかけて、生産年齢(15~64歳)人口は約15%減少し、労働力人口も約5~13%程度減少すると見込まれる。一方、必要となる介護職員数は倍増すると推計される。

○この結果、現行のサービス水準を維持・改善しようとする場合、労働力人口に占める介護職員数の割合は、2007年から2025年にかけて、倍以上になると見込まれる。

生産年齢人口、労働力人口、必要介護職員数の見通し(試算)

(万人)

労働力人口に占める介護職員の割合

	2007年	2025年
介護職員数	117.2万人	212~255万人
労働力人口	6,669万人	5,820~6,320万人
割合	1.8%	3.4~4.4%

【出典】国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18(2006)年12月推計)」、厚生労働省「労働力人口の見直し(平成19年12月)」、社会保障国民会議「高齢・介護利用のシミュレーション」、総務省「労働力調査」、「人口統計」、厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

(注)2025年の生産年齢人口は出生率(仮定)と死亡率(仮定)の差、労働力人口は2017年(平成19)年からの2009年の「労働力人口への影響が個人ケース」と「雇用機会(ケース)が年齢別に異なる」と仮定して算出したもの。2025年の介護職員数は社会保障国民会議のシミュレーション、E23(平成23)年度の値。

離職率の状況

	離職率		
	全体	正社員	非正社員
全産業(注1)	15.4%(16.2%)	12.2%(13.1%)	25.9%(26.3%)
介護職員(注2)	21.6%(20.3%)	20.4%(21.7%)	32.7%(27.3%)
訪問介護員(注2)		18.2%(19.6%)	16.6%(14.0%)

(注1)全産業の出典は、「平成19年度雇用動向調査結果(厚生労働省)」

・全産業の離職率については、以下の算式で算出している。

$$\text{離職率} = \frac{\text{平成19年1月1日現在の常用労働者数}}{\text{平成18年度雇用動向調査結果(厚生労働省)}} \times 100$$

・全産業については、「全体」は「常用労働者」、「正社員」は「一般労働者」、「非正社員」は「パートタイム労働者」を指す。

(注2)介護職員及び訪問介護員の出典は、「平成19年度介護労働実態調査(介護労働安定センター)」

・介護労働実態調査の離職率については、以下の算式で算出している。

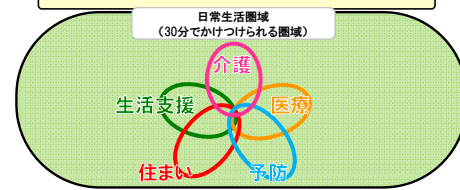
$$\text{離職率} = \frac{\text{平成18年10月1日から平成19年9月30日までの離職者数}}{\text{回答のあった事業所の平成18年9月30日の在籍者数}} \times 100$$

地域包括ケア体制の確立に向けた具体的対応

- 在宅サービスの充実・強化(24時間対応、予防・リハの強化や医療との連携促進など)
- 地域の実情にあった様々な生活支援サービス(見守り、配食、居場所、アクティビティなど)の推進
- 高齢者住居と在宅サービス拠点の一体的整備促進～国交省住宅政策との連携
- 施設の機能の明確化、資源の有効活用、個別ケアの推進、居住環境の改善
- 介護保険事業計画に基づく介護基盤(施設系・在宅系)の計画的整備
- 良質な介護人材の安定的確保
- 安定的な財源の確保

35

地域包括ケアシステム



【地域包括ケアの5つの視点による取組み】

地域包括ケアを実現するためには、次の5つの視点での取組みが包括的(利用者のニーズに応じた①～⑤の適切な組み合わせによるサービス提供)、継続的(入居、退院、在宅復帰を通じて切れ目のないサービス提供)に行われることが必要。

①医療との連携強化

・24時間対応の在宅医療、訪問看護やリハビリテーションの充実強化。

②介護サービスの充実強化

・特養などの介護拠点の緊急整備(平成21年度補正予算:3年間で16万人分確保)

・24時間対応の在宅サービスの強化

③予防の推進

・在宅居り型介護状態とならないための予防的取組や自立支援型の介護の推進

④見守り、配食、買い物など、多様な生活支援サービスの拡充や施設整備など

・一人暮らし、高齢夫婦のみ世帯の増加、認知症の増加を踏まえ、様々な生活支援(見守り、配食などの生活支援や財産管理などの権利擁護サービス)サービスを提供。

⑤高齢期になっても住み続けられることをめざし、リアリーの高齢者住居の整備(創設等)

・高齢者専用賃貸住宅と生活支援拠点の一体的整備、持ち家のバリアフリー化の推進